



## 平成20年11月期 決算短信

平成21年1月14日

上場取引所 東大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社  
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(氏名) 盤若 智基  
 (氏名) 高橋 俊輔  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5493-5629  
 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	24,406	△1.9	2,341	△16.1	2,379	△17.1	1,206	△25.8
19年11月期	24,879	5.3	2,792	3.9	2,869	5.2	1,625	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	55.12	—	5.9	7.8	9.6
19年11月期	72.41	—	8.0	9.5	11.2

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 ー百万円 19年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	30,179	20,298	67.3	948.40
19年11月期	30,636	20,735	67.7	924.01

(参考) 自己資本 20年11月期 20,298百万円 19年11月期 20,735百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	2,013	△701	△1,323	7,248
19年11月期	1,750	△426	△635	7,258

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	11.00	—	16.00	27.00	605	37.3	3.0
20年11月期	—	12.00	—	12.00	24.00	519	43.5	2.6
21年11月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	41.9	—

### 3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,600	0.0	830	△39.6	850	△39.2	470	△42.1	21.96
通期	24,400	0.0	1,650	△29.6	1,680	△29.4	920	△23.7	42.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 22,502,936株 19年11月期 22,502,936株  
 ② 期末自己株式数 20年11月期 1,100,458株 19年11月期 62,213株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	24,406	△1.9	2,271	△16.5	2,362	△17.1	1,201	△25.7
19年11月期	24,870	5.4	2,718	3.7	2,848	6.0	1,616	2.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年11月期	54.89		—	
19年11月期	72.03		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年11月期	29,866		20,063		67.2	937.45
19年11月期	30,366		20,513		67.6	914.12

(参考)自己資本 20年11月期 20,063百万円 19年11月期 20,513百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,600	0.0	790	△41.1	850	△39.8	470	△43.3	21.96
通期	24,400	0.0	1,580	△30.4	1,650	△30.2	910	24.2	42.52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 (将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格高騰等や米国に端を発した金融不安の影響によって企業の収益悪化に歯止めがかからず、景気は後退局面に入りました。

当業界におきましても、食料品や生活必需品の価格高騰に起因する生活防衛意識の高まりにより、個人消費も冷え込み、更に厳しい情勢となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「独自のカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、既存の高収益ビジネスモデルの継続的成長に注力すると共に「Build & Build!」をスローガンとし、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に自主管理型ブランドの安定成長を目指し、顧客ニーズに合った商品提案と共に、販売員教育によるスキルアップや店頭販売活動の充実により、既存ビジネスの底上げを図ってまいりました。一方、4月に導入した新規ブランド「ベイジェジェ クロコダイル」に引き続き、7月には、Tシャツに特化した新規ブランド「スピンボックス」を、9月には卸型ビジネスを主体とした新規ブランド「マークストア」を導入し、継続的な成長を目指した新規開発も積極的に行ってまいりました。

このような自主管理型ブランドの拡充の結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で86店舗増加し、合計683店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、引き続きローコスト経営に注力してまいりました。自主管理型売場の新規出店に伴う経費は増加傾向にありますが、業務の効率化や諸経費の見直しを通じて、販売費及び一般管理費は前期の総額を下回る水準で推移いたしました。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、商品入荷時に二次元バーコードによるデータ管理を行う等、更なる業務の効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。また、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

しかしながら、消費低迷の影響により、売上高は244億6百万円（前連結会計年度比1.9%減）と減収となり、利益面では、天候不順等によるプロパー消化率の低下や原材料の高騰が影響し、売上総利益率が50.2%と0.9ポイント低下し、営業利益は23億4千1百万円（前連結会計年度比16.1%減）、経常利益は23億7千9百万円（前連結会計年度比17.1%減）、当期純利益は12億6百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業241億1千4百万円（前連結会計年度比1.9%減）、不動産賃貸事業2億9千2百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

来期の展望といたしましては、景気は引き続き減速するものと予想され、個人消費に関しましても、低調に推移し、厳しい状況になると思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、経営方針に掲げた「時代に合ったカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」を念頭におき、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に注力してまいります。

販売面では、引き続き基幹ブランドである「クロコダイル」「エーグル」を中心とする既存ビジネスの安定成長と育成ブランドの「スイッチモーション」「ベイジェジェ クロコダイル」「スピンボックス」等の強化を図ってまいります。また、新規ブランド及び新規チャネルの開発による、新たなビジネスの構築と業務や物流システムの効率化にも注力してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高244億円、営業利益16億5千万円、経常利益16億8千万円、当期純利益9億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億1千3百万円の収入（前連結会計年度比2億6千3百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益21億1千万円及び減価償却費3億6千9百万円の計上、仕入債務5億5百万円の増加、法人税等の支払額11億9千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1百万円の支出（前連結会計年度比2億7千5百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、定期預金の預入・払戻による支出3億2千3百万円、有形固定資産取得による支出3億3千7百万円及び投資有価証券の取得・売却による支出8千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億2千3百万円の支出（前連結会計年度比6億8千8百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、借入金の返済9億3千3百万円及び自己株式の取得5億6千8百万円、配当金の支払6億2千1百万円、借入金の借入8億円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、72億4千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年11月期	17年11月期	18年11月期	19年11月期	20年11月期
自己資本比率	64.0%	64.9%	67.1%	67.7%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	53.3%	70.1%	73.9%	51.7%	29.7%
債務償還年数	1.2年	1.1年	1.0年	1.0年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7倍	31.1倍	35.0倍	37.7倍	51.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、前期の1株当たりの普通配当年間22円に2円増配し、普通配当で年間24円（中間期12円、期末12円）を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、配当性向を重視しつつも、今後の厳しい経営環境を鑑み1株当たり年間18円（中間期9円、期末9円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、78.9%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりありますが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります。これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業及びブランドイメージの維持につながるものと認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率は増加しております。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、4ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・パイ・ヒロミチナカノ」「シリリュス」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、32.8%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

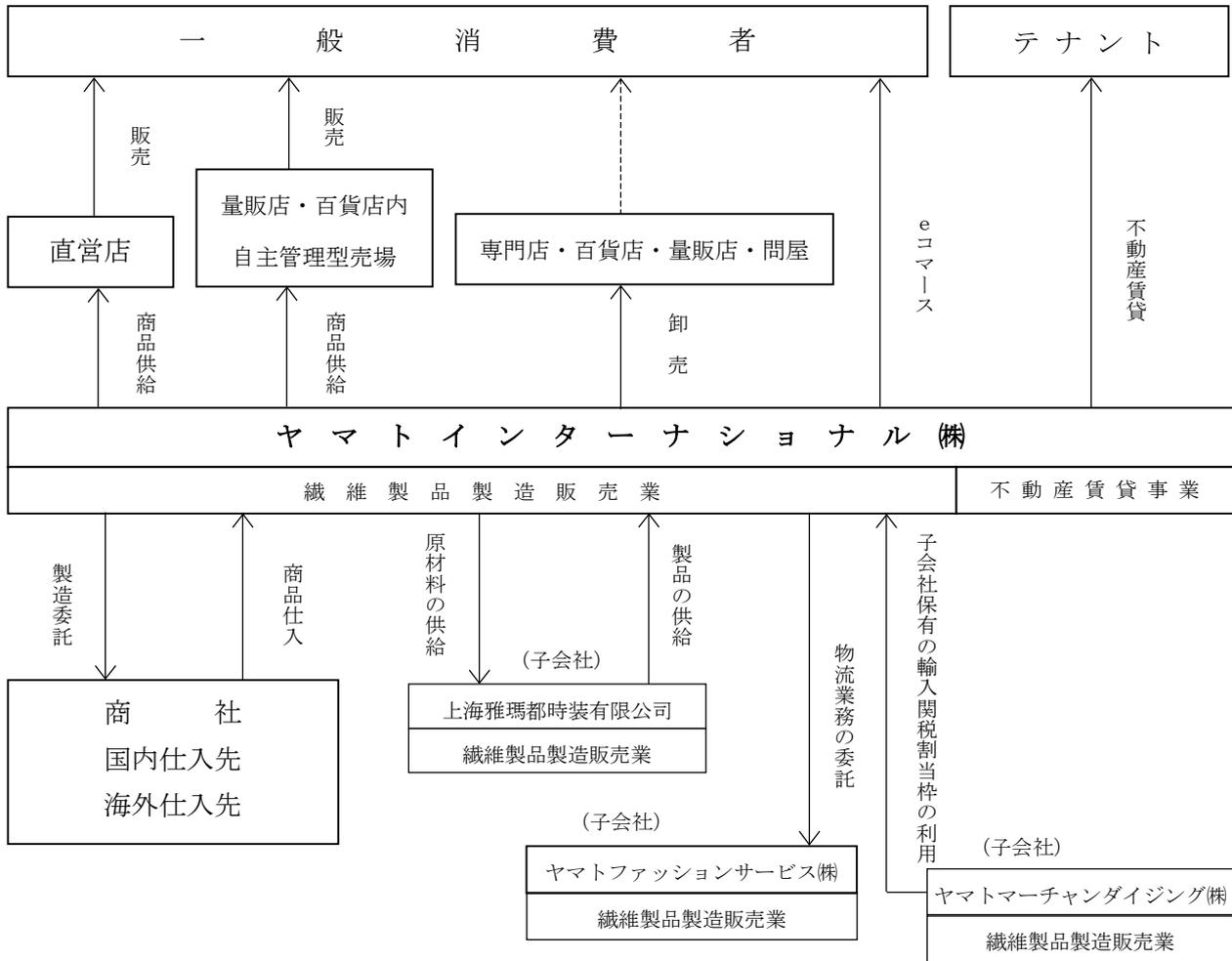
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代に合った「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネスの構築を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点ビジネス」あるいは「真の小売業」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮等を徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、景気の先行きは不透明感を増し、ブランド間の競争も激化しております。その中で、ブランドの差別化と運営力の強化、新たなビジネスモデルの確立、適正在庫の維持等が安定成長にとって重要な要因と認識しております。

そのためには、店頭情報の分析・活用による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、有効的な販売促進活動等によってブランド及び店舗運営力を強化し、新規ブランド及び新規チャネルを積極的に開発・育成することが必要と考えております。

収益面では、自主管理型売場での消化率向上とアウトレット店舗の有効活用による適正在庫の維持や、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減、また、業務あるいは物流プロセスの見直し等のローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,594,664		4,593,396
2. 受取手形及び売掛金	※1		4,191,108		4,122,103
3. 有価証券			3,710,183		2,725,584
4. たな卸資産			2,752,754		2,844,681
5. 繰延税金資産			296,009		285,558
6. その他			249,279		255,524
7. 貸倒引当金			△8,895		△413
流動資産合計			14,785,104	48.3	14,826,435
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		10,128,954		10,183,690	
減価償却累計額		6,711,551	3,417,402	6,993,909	3,189,780
(2) 機械装置及び運搬具		354,995		357,418	
減価償却累計額		299,759	55,235	305,586	51,832
(3) 土地			7,935,910		7,935,910
(4) その他		555,328		588,794	
減価償却累計額		451,135	104,192	473,753	115,041
有形固定資産合計			11,512,741	37.6	11,292,565
2. 無形固定資産			69,819	0.2	86,945
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,427,059		1,561,732
(2) 差入保証金			1,484,330		1,402,073
(3) 繰延税金資産			256,296		620,074
(4) その他			306,546		451,478
(5) 貸倒引当金			△204,905		△61,965
投資その他の資産合計			4,269,328	13.9	3,973,392
固定資産合計			15,851,889	51.7	15,352,903
資産合計			30,636,994	100.0	30,179,339

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	5,084,442		5,589,846	
2. 1年内返済予定長期借入金		903,320		624,320	
3. 未払法人税等		632,602		372,126	
4. 返品調整引当金		83,000		86,000	
5. ポイント値引引当金		80,008		93,897	
6. その他		1,438,410		1,292,991	
流動負債合計		8,221,784	26.8	8,059,181	26.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		837,520		983,200	
2. 退職給付引当金		458,884		469,763	
3. その他		383,280		369,047	
固定負債合計		1,679,684	5.5	1,822,010	6.0
負債合計		9,901,469	32.3	9,881,192	32.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,917,652	16.1	4,917,652	16.3
2. 資本剰余金		5,644,906	18.4	5,644,906	18.7
3. 利益剰余金		9,823,494	32.1	10,408,258	34.5
4. 自己株式		△47,954	△0.2	△616,792	△2.0
株主資本合計		20,338,098	66.4	20,354,025	67.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		277,142	0.9	△157,237	△0.5
2. 繰延ヘッジ損益		△16,449	△0.0	△42,816	△0.1
3. 為替換算調整勘定		136,734	0.4	144,176	0.4
評価・換算差額等合計		397,426	1.3	△55,878	△0.2
純資産合計		20,735,525	67.7	20,298,147	67.3
負債純資産合計		30,636,994	100.0	30,179,339	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			24,879,861	100.0	24,406,786	100.0
II 売上原価	※1		12,181,219	49.0	12,159,091	49.8
売上総利益			12,698,641	51.0	12,247,694	50.2
返品調整引当金戻入額			89,000	0.4	83,000	0.3
返品調整引当金繰入額			83,000	0.3	86,000	0.3
差引売上総利益			12,704,641	51.1	12,244,694	50.2
III 販売費及び一般管理費	※2		9,912,060	39.9	9,902,700	40.6
営業利益			2,792,581	11.2	2,341,994	9.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		49,204			35,551	
2. 受取配当金		31,787			25,120	
3. 有価証券売却益		16,085			698	
4. その他		43,259	140,336	0.6	37,393	98,764
V 営業外費用						
1. 支払利息		45,400			38,606	
2. 賃借契約解約損		—			9,578	
3. 為替差損		—			6,648	
4. その他		17,589	62,989	0.3	5,928	60,762
経常利益			2,869,928	11.5		2,379,996
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		8,711			31,488	
2. 固定資産売却益		—			7,800	
3. 投資有価証券売却益		83,781			—	
4. 移転補償金		51,875	144,368	0.6	—	39,289
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		2,205			219,491	
2. 減損損失	※3	52,349			43,933	
3. ゴルフ会員権評価損		—			24,971	
4. 固定資産除却損	※4	66,150			20,096	
5. 過年度ポイント値引引当 金繰入額		54,103			—	
6. 投資有価証券売却損		13,900	188,709	0.8	—	308,492
税金等調整前当期純利益			2,825,587	11.3		2,110,793
法人税、住民税及び事業 税		1,179,759			942,916	
法人税等調整額		20,680	1,200,440	4.8	△38,405	904,510
当期純利益			1,625,147	6.5		1,206,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△44,516	19,255,033
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	△538,643	—	△538,643
当期純利益	—	—	1,625,147	—	1,625,147
自己株式の取得	—	—	—	△3,438	△3,438
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度の変動額合計 (千円)	—	—	1,086,503	△3,438	1,083,064
平成19年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	9,823,494	△47,954	20,338,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△538,643
当期純利益	—	—	—	—	1,625,147
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,438
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額 (純額)	△284,870	△22,094	22,065	△284,898	△284,898
連結会計年度の変動額合計 (千円)	△284,870	△22,094	22,065	△284,898	798,165
平成19年11月30日 残高 (千円)	277,142	△16,449	136,734	397,426	20,735,525

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	9,823,494	△47,954	20,338,098
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	△621,518	—	△621,518
当期純利益	—	—	1,206,282	—	1,206,282
自己株式の取得	—	—	—	△568,837	△568,837
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度の変動額合計 (千円)	—	—	584,764	△568,837	15,926
平成20年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	10,408,258	△616,792	20,354,025

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	277,142	△16,449	136,734	397,426	20,735,525
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△621,518
当期純利益	—	—	—	—	1,206,282
自己株式の取得	—	—	—	—	△568,837
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額 (純額)	△434,379	△26,367	7,441	△453,305	△453,305
連結会計年度の変動額合計 (千円)	△434,379	△26,367	7,441	△453,305	△437,378
平成20年11月30日 残高 (千円)	△157,237	△42,816	144,176	△55,878	20,298,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,825,587	2,110,793
減価償却費		362,249	369,732
減損損失		52,349	43,933
返品調整引当金の増加額 (△減少額)		△6,000	3,000
ポイント値引引当金の増加額		80,008	13,889
貸倒引当金の減少額		△8,711	△31,488
役員賞与引当金の減少額		△29,040	—
退職給付引当金の増加額		2,219	10,878
役員退職慰労引当金の減少額		△117,768	—
受取利息及び受取配当金		△80,991	△60,672
支払利息		45,400	38,606
有価証券売却益		△16,085	△698
投資有価証券売却益		△83,781	—
投資有価証券売却損		13,900	—
投資有価証券評価損		2,205	219,491
固定資産売却益		—	△7,800
固定資産除却損		66,150	20,096
ゴルフ会員権評価損		—	24,971
売上債権の減少額(△増加額)		△180,419	70,229
たな卸資産の増加額		△173,670	△90,924
仕入債務の増加額		141,849	505,086
その他資産の減少額		13,002	16,778
その他負債の増加額(△減少額)		151,190	△63,630
その他		△52,265	△5,391
小計		3,007,380	3,186,880

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		82,615	64,026
利息の支払額		△46,438	△39,453
法人税等の支払額		△1,293,276	△1,198,089
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,750,281	2,013,363
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△76,815	△369,988
定期預金の払戻による収 入		76,815	46,659
有形固定資産の取得によ る支出		△295,539	△337,089
有形固定資産の売却によ る支出		—	25,749
無形固定資産の取得によ る支出		△17,971	△27,602
投資有価証券の取得によ る支出		△869,997	△241,920
投資有価証券の売却によ る収入		705,677	154,387
差入保証金の支出		△20,172	△93,007
差入保証金の返還による 収入		71,931	141,336
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△426,070	△701,476

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の減少額(純 額)		△150,000	—
長期借入れによる収入		650,000	800,000
長期借入金の返済による 支出		△593,179	△933,320
自己株式の取得による支 出		△3,438	△568,837
配当金の支払額		△538,643	△621,518
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△635,261	△1,323,675
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,727	2,022
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		692,676	△9,766
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		6,566,082	7,258,758
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	7,258,758	7,248,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a. ヘッジ手段……為替予約         ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>    b. ヘッジ手段……金利スワップ取引         ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83 号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,377千円減少しております。</p>
<p>(ポイント値引引当金) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当連結会計年度より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額54,103千円については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は25,904千円、税金等調整前当期純利益は80,008千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与引当金) 従来、連結会計年度の末日までに役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度の末日において役員への賞与支給額が確定しておりますので、役員への賞与支給額27,183千円を「未払金」として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額121,466千円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)				
※ 1.	<p>※ 1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">95,642千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,804千円	支払手形	95,642千円
受取手形	9,804千円				
支払手形	95,642千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)																														
<p>※ 1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、30,086千円であります。</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">3,436,746千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,106,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">239,747千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,698千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県さいたま市中央区 5 件</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に52,349千円(建物及び構築物46,224千円・有形固定資産のその他4,377千円、投資その他の資産のその他1,747千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、建物64,663千円(撤去費を含む)、その他1,486千円であります。</p>	職員給料	3,436,746千円	賃借料	1,106,221千円	減価償却費	263,164千円	退職給付費用	239,747千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,698千円	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市中央区 5 件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)	<p>※ 1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、25,852千円であります。</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">3,666,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,058,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260,089千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,220千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県柏市 他 5 件</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,933千円(建物及び構築物39,091千円・有形固定資産のその他4,319千円、投資その他の資産のその他522千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、建物18,235千円(撤去費を含む)、その他1,860千円であります。</p>	職員給料	3,666,064千円	賃借料	1,058,789千円	減価償却費	260,089千円	退職給付費用	244,220千円	場所	用途	種類	千葉県柏市 他 5 件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)
職員給料	3,436,746千円																														
賃借料	1,106,221千円																														
減価償却費	263,164千円																														
退職給付費用	239,747千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,698千円																														
場所	用途	種類																													
埼玉県さいたま市中央区 5 件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																													
職員給料	3,666,064千円																														
賃借料	1,058,789千円																														
減価償却費	260,089千円																														
退職給付費用	244,220千円																														
場所	用途	種類																													
千葉県柏市 他 5 件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	58,451	3,762	—	62,213
合計	58,451	3,762	—	62,213

(注) 普通株式の自己株式の増加3,762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	246,865	11	平成19年5月31日	平成19年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	359,051	利益剰余金	16	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	62,213	1,038,245	—	1,100,458
合計	62,213	1,038,245	—	1,100,458

(注) 普通株式の自己株式の増加1,038,245株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,032,900株及び単元未満株式の買取りによる増加5,345株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	359,051	16	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	262,466	12	平成20年5月31日	平成20年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	256,829	利益剰余金	12	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,594,664千円 預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 $\Delta$ 46,089千円 有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 3,710,183千円 現金及び現金同等物 7,258,758千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,593,396千円 預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 $\Delta$ 69,988千円 有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 2,725,584千円 現金及び現金同等物 7,248,992千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">183,697</td> <td style="text-align: right;">64,124</td> <td style="text-align: right;">119,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">41,767</td> <td style="text-align: right;">15,796</td> <td style="text-align: right;">25,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">225,464</td> <td style="text-align: right;">79,920</td> <td style="text-align: right;">145,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	183,697	64,124	119,572	無形固定資産 (ソフトウェア)	41,767	15,796	25,971	計	225,464	79,920	145,543				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">174,862</td> <td style="text-align: right;">87,173</td> <td style="text-align: right;">87,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">55,239</td> <td style="text-align: right;">25,207</td> <td style="text-align: right;">30,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">230,102</td> <td style="text-align: right;">112,380</td> <td style="text-align: right;">117,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	174,862	87,173	87,689	無形固定資産 (ソフトウェア)	55,239	25,207	30,032	計	230,102	112,380	117,721			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	183,697	64,124	119,572																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	41,767	15,796	25,971																																				
計	225,464	79,920	145,543																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	174,862	87,173	87,689																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	55,239	25,207	30,032																																				
計	230,102	112,380	117,721																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	44,176千円			1年内	45,661千円																																		
1年超	101,367千円			1年超	72,060千円																																		
計	145,543千円			計	117,721千円																																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
支払リース料	48,717千円			支払リース料	46,260千円																																		
減価償却費相当額	48,717千円			減価償却費相当額	46,260千円																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
(減損損失について)				(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				同左																																			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	661,616	1,264,015	602,399	126,103	254,012	127,908
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	70,865	71,381	515	—	—	—
	小計	732,482	1,335,397	602,915	126,103	254,012	127,908
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	517,600	439,529	△78,070	1,098,705	776,647	△322,058
	債券	455,874	421,688	△34,186	463,424	392,863	△70,560
	その他	248,857	224,767	△24,089	132,808	132,808	—
	小計	1,222,331	1,085,985	△136,346	1,694,938	1,302,319	△392,618
合計	1,954,813	2,421,383	466,569	1,821,042	1,556,332	△264,710	

(注) 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券で2,205千円(株式2,205千円)、当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で219,214千円(株式84,802千円、その他134,412)、時価のないその他有価証券で276千円(株式276千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
705,677	99,867	13,900	154,387	698	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	3,710,183	2,725,584
非上場株式	5,676	5,400
合計	3,715,860	2,730,984

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)				当連結会計年度 (平成20年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	204,532	—	217,156	—	209,932	—	182,931
合計	—	204,532	—	217,156	—	209,932	—	182,931

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年11月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年11月30日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(※)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(※)当社及び国外連結子会社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	41,656,087千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,261,997千円
差引額	△10,605,910千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

11.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,930,139千円及び繰越不足金5,675,771千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金81,632千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,188,742	1,174,614
(2) 年金資産 (千円)	△750,181	△511,724
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	438,561	662,890
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	20,323	△193,127
(5) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)	458,884	469,763

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末5,676,833千円であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
退職給付費用 (千円)	239,429	247,109
(1) 勤務費用 (千円)	51,644	53,671
(2) 利息費用 (千円)	22,347	23,774
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	14,259	15,003
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△109	3,074
(5) 厚生年金基金拠出額 (千円)	179,806	181,592

(注) 上記退職給付費用以外に、早期退職による割増退職金を前連結会計年度に3,633千円計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」 (企業会計基準第14号平成19年5月15日) を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">14,080千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,958千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">127,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49,948千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">33,698千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">32,483千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,307千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">49,315千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,085千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,499千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,949千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,668千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,269千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△104,914千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△1,048千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105,963千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">552,305千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	14,080千円	投資有価証券	44,326千円	未払事業税	52,958千円	未払事業所税	11,399千円	未払費用	127,500千円	貸倒引当金	49,948千円	返品調整引当金	33,698千円	ポイント値引引当金	32,483千円	退職給付引当金	186,307千円	長期未払金	49,315千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	18,085千円	繰越欠損金	2,499千円	その他	28,949千円	繰延税金資産小計	661,668千円	評価性引当額	△3,398千円	繰延税金資産合計	658,269千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△104,914千円	その他	△1,048千円	繰延税金負債合計	△105,963千円	繰延税金資産（負債）の純額	552,305千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">15,178千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">217,951千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,858千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">111,458千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,481千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">34,916千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">38,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190,723千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">43,939千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,472千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,198千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,699千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,097千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,601千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△969千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△969千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">905,632千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	15,178千円	投資有価証券	217,951千円	未払事業税	32,858千円	未払事業所税	11,558千円	未払費用	111,458千円	貸倒引当金	24,481千円	返品調整引当金	34,916千円	ポイント値引引当金	38,122千円	退職給付引当金	190,723千円	長期未払金	43,939千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	19,890千円	その他有価証券評価差額金	107,472千円	繰越欠損金	2,198千円	その他	48,833千円	繰延税金資産小計	909,699千円	評価性引当額	△3,097千円	繰延税金資産合計	906,601千円	繰延税金負債		その他	△969千円	繰延税金負債合計	△969千円	繰延税金資産（負債）の純額	905,632千円
繰延税金資産																																																																																													
たな卸資産	14,080千円																																																																																												
投資有価証券	44,326千円																																																																																												
未払事業税	52,958千円																																																																																												
未払事業所税	11,399千円																																																																																												
未払費用	127,500千円																																																																																												
貸倒引当金	49,948千円																																																																																												
返品調整引当金	33,698千円																																																																																												
ポイント値引引当金	32,483千円																																																																																												
退職給付引当金	186,307千円																																																																																												
長期未払金	49,315千円																																																																																												
電話加入権	10,115千円																																																																																												
減損損失	18,085千円																																																																																												
繰越欠損金	2,499千円																																																																																												
その他	28,949千円																																																																																												
繰延税金資産小計	661,668千円																																																																																												
評価性引当額	△3,398千円																																																																																												
繰延税金資産合計	658,269千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△104,914千円																																																																																												
その他	△1,048千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△105,963千円																																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	552,305千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
たな卸資産	15,178千円																																																																																												
投資有価証券	217,951千円																																																																																												
未払事業税	32,858千円																																																																																												
未払事業所税	11,558千円																																																																																												
未払費用	111,458千円																																																																																												
貸倒引当金	24,481千円																																																																																												
返品調整引当金	34,916千円																																																																																												
ポイント値引引当金	38,122千円																																																																																												
退職給付引当金	190,723千円																																																																																												
長期未払金	43,939千円																																																																																												
電話加入権	10,115千円																																																																																												
減損損失	19,890千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	107,472千円																																																																																												
繰越欠損金	2,198千円																																																																																												
その他	48,833千円																																																																																												
繰延税金資産小計	909,699千円																																																																																												
評価性引当額	△3,097千円																																																																																												
繰延税金資産合計	906,601千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他	△969千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△969千円																																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	905,632千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>    連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>    外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.2%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額	△0.2%	連結子会社の税率差異	△0.1%	外国税額控除	△0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>    連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>    外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.6%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額	0.0%	連結子会社の税率差異	△0.2%	外国税額控除	△0.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の永久差異の項目	0.2%																																																																																												
住民税均等割	1.7%																																																																																												
評価性引当額	△0.2%																																																																																												
連結子会社の税率差異	△0.1%																																																																																												
外国税額控除	△0.2%																																																																																												
その他	0.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の永久差異の項目	0.6%																																																																																												
住民税均等割	2.4%																																																																																												
評価性引当額	0.0%																																																																																												
連結子会社の税率差異	△0.2%																																																																																												
外国税額控除	△0.3%																																																																																												
その他	△0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,589,173	290,688	24,879,861	—	24,879,861
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,589,173	290,688	24,879,861	—	24,879,861
営業費用	21,204,595	144,730	21,349,326	737,953	22,087,280
営業利益	3,384,577	145,957	3,530,535	△737,953	2,792,581
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,953,511	4,343,902	21,297,413	9,339,580	30,636,994
減価償却費	331,781	63,451	395,233	—	395,233
資本的支出	256,800	160,622	417,422	—	417,422

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディース、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は737,953千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,339,580千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,114,675	292,111	24,406,786	—	24,406,786
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,114,675	292,111	24,406,786	—	24,406,786
営業費用	21,192,342	179,064	21,371,406	693,385	22,064,792
営業利益	2,922,332	113,046	3,035,379	△693,385	2,341,994
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,496,392	4,259,091	20,755,483	9,423,855	30,179,339
減価償却費	309,773	87,046	396,819	—	396,819
資本的支出	250,002	2,240	252,242	—	252,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は693,385千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,423,855千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	924円01銭	1株当たり純資産額	948円40銭
1株当たり当期純利益	72円41銭	1株当たり当期純利益	55円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,625,147	1,206,282
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,625,147	1,206,282
期中平均株式数 (千株)	22,442	21,885

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>自己株式取得の件</p> <p>1. 当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 350,000株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年1月16日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 220,500千円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年1月16日</p> <p>(3) その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式350,000株 (取得価額220,500千円) を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>2. 当社は、平成20年1月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 150,000株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年1月24日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 97,500千円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年1月24日</p> <p>(3) その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式150,000株 (取得価額97,500千円) を取得いたしました。</p>	

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,191,433		4,221,119	
2. 受取手形	※1		169,587		170,866	
3. 売掛金			3,957,833		3,831,375	
4. 有価証券			3,710,183		2,725,584	
5. 製品・商品			2,658,591		2,711,277	
6. 原材料			3,978		4,230	
7. 仕掛品			24,672		18,372	
8. 前払費用			101,445		92,413	
9. 未収入金			114,973		137,503	
10. 繰延税金資産			286,449		274,902	
11. その他			33,839		24,810	
12. 貸倒引当金			△8,901		△413	
流動資産合計			14,244,086	46.9	14,212,045	47.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,471,791		9,557,754		
減価償却累計額		6,269,094	3,202,697	6,550,084	3,007,669	
(2) 構築物		238,393		234,393		
減価償却累計額		210,602	27,791	210,730	23,663	
(3) 機械及び装置		26,279		27,479		
減価償却累計額		24,673	1,605	25,288	2,190	
(4) 車両及び運搬具		4,164		—		
減価償却累計額		1,856	2,308	—	—	
(5) 工具器具及び備品		549,940		583,816		
減価償却累計額		448,081	101,859	470,533	113,283	
(6) 土地			7,935,910		7,935,910	
有形固定資産合計			11,272,172	37.1	11,082,717	37.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		40,350		47,419	
(2) ソフトウェア		—		12,862	
(3) のれん		2,450		—	
(4) 水道施設利用権		884		821	
無形固定資産合計		43,685	0.2	61,103	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,427,059		1,561,732	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 関係会社出資金		497,812		497,812	
(4) 破産債権・更生債権等		179,811		19,104	
(5) 長期前払費用		43,042		55,411	
(6) 差入保証金		1,484,330		1,402,073	
(7) 繰延税金資産		264,223		628,001	
(8) その他		94,543		387,962	
(9) 貸倒引当金		△214,429		△71,489	
投資その他の資産合計		4,806,394	15.8	4,510,607	15.1
固定資産合計		16,122,251	53.1	15,654,428	52.4
資産合計		30,366,338	100.0	29,866,473	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1,2	4,090,083		568,886	
2. 買掛金	※2	1,006,972		4,992,789	
3. 1年内返済予定長期借入金		903,320		624,320	
4. 未払金		680,003		524,799	
5. 未払法人税等		624,413		361,748	
6. 未払消費税等		83,617		71,758	
7. 未払費用		516,612		500,400	
8. 預り金		20,449		22,780	
9. 返品調整引当金		83,000		86,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
10. ポイント値引引当金			80,008		93,897	
11. その他			84,569		133,380	
流動負債合計			8,173,052	26.9	7,980,762	26.7
II 固定負債						
1. 長期借入金			837,520		983,200	
2. 退職給付引当金			458,884		469,763	
3. 長期未払金			121,466		108,823	
4. 預り保証金			261,814		260,224	
固定負債合計			1,679,684	5.5	1,822,010	6.1
負債合計			9,852,737	32.4	9,802,772	32.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,917,652	16.2	4,917,652	16.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,229,413			1,229,413	
(2) その他資本剰余金		4,415,493			4,415,493	
資本剰余金合計			5,644,906	18.6	5,644,906	18.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
配当平均積立金		500,000			500,000	
別途積立金		7,600,000			8,600,000	
繰越利益剰余金		1,638,304			1,217,988	
利益剰余金合計			9,738,304	32.1	10,317,988	34.5
4. 自己株式			△47,954	△0.1	△616,792	△2.1
株主資本合計			20,252,908	66.8	20,263,755	67.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			277,142	0.9	△157,237	△0.5
2. 繰延ヘッジ損益			△16,449	△0.1	△42,816	△0.1
評価・換算差額等合計			260,692	0.8	△200,054	△0.6
純資産合計			20,513,600	67.6	20,063,700	67.2
負債純資産合計			30,366,338	100.0	29,866,473	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品・商品売上高		24,579,702			24,114,675		
2. 不動産賃貸収入		290,688	24,870,390	100.0	292,111	24,406,786	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首たな卸高		2,473,007			2,658,591		
(2) 当期商品仕入高		11,905,295			11,734,060		
(3) 当期製品製造原価		405,500			397,846		
合計		14,783,802			14,790,498		
(4) 他勘定振替高	※2	9,059			4,685		
(5) 製品・商品期末たな卸高		2,658,591			2,711,277		
		12,116,151			12,074,535		
2. 不動産賃貸原価		144,730	12,260,882	49.3	179,064	12,253,600	50.2
売上総利益			12,609,507	50.7		12,153,186	49.8
返品調整引当金戻入額			89,000	0.4		83,000	0.3
返品調整引当金繰入額			83,000	0.3		86,000	0.3
差引売上総利益			12,615,507	50.8		12,150,186	49.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		218,449			191,717		
2. 販売促進費		399,547			397,259		
3. 運賃・荷造費		160,490			142,168		
4. 役員報酬		181,386			211,132		
5. 役員賞与		27,098			—		
6. 職員給料		3,215,193			3,438,410		
7. 賞与		504,843			457,014		
8. 退職給付費用		223,898			229,031		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		3,698			—		
10. 福利厚生費		487,872			494,598		
11. 旅費交通費		431,288			436,180		
12. 支払手数料		595,914			573,774		
13. 業務委託料		1,344,222			1,260,203		
14. 租税公課		155,026			150,092		
15. 減価償却費		260,760			258,379		
16. 賃借料		1,106,221			1,058,789		
17. その他		580,723	9,896,633	39.8	580,011	9,878,764	40.5
営業利益			2,718,873	11.0		2,271,422	9.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,002		3,939	
2. 有価証券利息		43,675		27,353	
3. 受取配当金	※ 3	73,497		64,342	
4. 有価証券売却益		16,085		698	
5. 雑収入		54,338	190,598	49,534	145,868
V 営業外費用					
1. 支払利息		45,400		38,606	
2. 賃借契約解約損		—		9,578	
3. 雑損失		15,571	60,971	6,978	55,163
経常利益			2,848,499		2,362,127
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		8,805		31,494	
2. 投資有価証券売却益		83,781		—	
3. 移転補償金		51,875	144,462	—	31,494
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		2,205		219,491	
2. 減損損失	※ 5	52,349		43,933	
3. ゴルフ会員権評価損		—		24,971	
4. 固定資産除却損	※ 4	66,150		20,096	
5. 過年度ポイント値引引当 金繰入額		54,103		—	
6. 投資有価証券売却損		13,900	188,709	—	308,492
税引前当期純利益			2,804,253		2,085,130
法人税、住民税及び事業 税		1,158,334		921,236	
法人税等調整額		29,459	1,187,793	△37,309	883,927
当期純利益			1,616,459		1,201,202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	6,600,000	1,560,488	8,660,488	△44,516	19,178,531
事業年度の変動額										
別途積立金の積立 て	-	-	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△538,643	△538,643	-	△538,643
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,616,459	1,616,459	-	1,616,459
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,438	△3,438
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,000,000	77,815	1,077,815	△3,438	1,074,377
平成19年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	7,600,000	1,638,304	9,738,304	△47,954	20,252,908

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	567,656	19,746,187
事業年度の変動額				
別途積立金の積立 て	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△538,643
当期純利益	-	-	-	1,616,459
自己株式の取得	-	-	-	△3,438
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額 (純額)	△284,870	△22,094	△306,964	△306,964
事業年度の変動額 合計 (千円)	△284,870	△22,094	△306,964	767,413
平成19年11月30日 残高 (千円)	277,142	△16,449	260,692	20,513,600

当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	7,600,000	1,638,304	9,738,304	△47,954	20,252,908
事業年度の変動額										
別途積立金の積立 て	-	-	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△621,518	△621,518	-	△621,518
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,201,202	1,201,202	-	1,201,202
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△568,837	△568,837
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,000,000	△420,315	579,684	△568,837	10,847
平成20年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	8,600,000	1,217,988	10,317,988	△616,792	20,263,755

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	277,142	△16,449	260,692	20,513,600
事業年度の変動額				
別途積立金の積立 て	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△621,518
当期純利益	-	-	-	1,201,202
自己株式の取得	-	-	-	△568,837
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額 (純額)	△434,379	△26,367	△460,747	△460,747
事業年度の変動額 合計 (千円)	△434,379	△26,367	△460,747	△449,899
平成20年11月30日 残高 (千円)	△157,237	△42,816	△200,054	20,063,700



項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、無形固定資産の「営業権」として掲記していたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,377千円減少しております。</p>
<p>(ポイント値引引当金) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当事業年度より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額54,103千円については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は25,904千円、税引前当期純利益は80,008千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与引当金) 従来、事業年度の末日までに役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度の末日において役員への賞与支給額が確定しておりますので、役員への賞与支給額27,098千円を「未払金」として計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額121,466千円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
※1. _____	※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 9,804千円 支払手形 95,642千円
※2. _____	※2. 当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が4,054,548千円減少し、「買掛金」が同額増加しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)												
※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額30,086千円です。	※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額25,852千円です。												
※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。												
※3. 関係会社との取引 受取配当金 41,709千円	※3. 関係会社との取引 受取配当金 39,221千円												
※4. 固定資産除却損の内訳は、建物64,663千円(撤去費を含む)、その他1,486千円です。	※4. 固定資産除却損の内訳は、建物18,235千円(撤去費を含む)、その他1,860千円です。												
※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。	※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市中央区他 5 件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市中央区他 5 件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市他 5 件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県柏市他 5 件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用
場所	用途	種類											
埼玉県さいたま市中央区他 5 件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用											
場所	用途	種類											
千葉県柏市他 5 件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用											
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に52,349千円(建物46,224千円・工具器具及び備品4,377千円・長期前払費用1,747千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,933千円(建物39,091千円・工具器具及び備品4,319千円・長期前払費用522千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	58,451	3,762	—	62,213
合計	58,451	3,762	—	62,213

(注) 普通株式の自己株式の増加3,762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	62,213	1,038,245	—	1,100,458
合計	62,213	1,038,245	—	1,100,458

(注) 普通株式の自己株式の増加1,038,245株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,032,900株及び単元未満株式の買取りによる増加5,345株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具器具及び備品」</td> <td style="text-align: center;">183,697</td> <td style="text-align: center;">64,124</td> <td style="text-align: center;">119,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">41,767</td> <td style="text-align: center;">15,796</td> <td style="text-align: center;">25,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">225,464</td> <td style="text-align: center;">79,920</td> <td style="text-align: center;">145,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具器具及び備品」	183,697	64,124	119,572	無形固定資産 「ソフトウェア」	41,767	15,796	25,971	計	225,464	79,920	145,543	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具器具及び備品」</td> <td style="text-align: center;">174,862</td> <td style="text-align: center;">87,173</td> <td style="text-align: center;">87,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">55,239</td> <td style="text-align: center;">25,207</td> <td style="text-align: center;">30,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">230,102</td> <td style="text-align: center;">112,380</td> <td style="text-align: center;">117,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具器具及び備品」	174,862	87,173	87,689	無形固定資産 「ソフトウェア」	55,239	25,207	30,032	計	230,102	112,380	117,721
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「工具器具及び備品」	183,697	64,124	119,572																														
無形固定資産 「ソフトウェア」	41,767	15,796	25,971																														
計	225,464	79,920	145,543																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「工具器具及び備品」	174,862	87,173	87,689																														
無形固定資産 「ソフトウェア」	55,239	25,207	30,032																														
計	230,102	112,380	117,721																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,367千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,543千円</td> </tr> </table>	1年内	44,176千円	1年超	101,367千円	計	145,543千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,721千円</td> </tr> </table>	1年内	45,661千円	1年超	72,060千円	計	117,721千円																				
1年内	44,176千円																																
1年超	101,367千円																																
計	145,543千円																																
1年内	45,661千円																																
1年超	72,060千円																																
計	117,721千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,717千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,717千円	減価償却費相当額	48,717千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,260千円</td> </tr> </table>	支払リース料	46,260千円	減価償却費相当額	46,260千円																								
支払リース料	48,717千円																																
減価償却費相当額	48,717千円																																
支払リース料	46,260千円																																
減価償却費相当額	46,260千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年11月30日現在）及び当事業年度（平成20年11月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成19年11月30日）	当事業年度（平成20年11月30日）																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,215千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,336千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">119,376千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,918千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">33,698千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">32,483千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,307千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">49,315千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,009千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,587千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△104,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">550,673千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	12,215千円	投資有価証券	44,326千円	未払事業税	52,336千円	未払事業所税	11,399千円	未払費用	119,376千円	貸倒引当金	52,918千円	返品調整引当金	33,698千円	ポイント値引引当金	32,483千円	退職給付引当金	186,307千円	長期未払金	49,315千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	18,085千円	その他	33,009千円	繰延税金資産合計	655,587千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△104,914千円	繰延税金負債合計	△104,914千円	繰延税金資産（負債）の純額	550,673千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,496千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">217,951千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,221千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">105,153千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,449千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">34,916千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">38,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190,723千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">43,939千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,890千円</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,903千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">902,903千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	10,496千円	投資有価証券	217,951千円	未払事業税	32,221千円	未払事業所税	11,558千円	未払費用	105,153千円	貸倒引当金	27,449千円	返品調整引当金	34,916千円	ポイント値引引当金	38,122千円	退職給付引当金	190,723千円	長期未払金	43,939千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	19,890千円	その他有価証券評価差額金	107,472千円	その他	52,893千円	繰延税金資産合計	902,903千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産（負債）の純額	902,903千円
繰延税金資産																																																																													
たな卸資産	12,215千円																																																																												
投資有価証券	44,326千円																																																																												
未払事業税	52,336千円																																																																												
未払事業所税	11,399千円																																																																												
未払費用	119,376千円																																																																												
貸倒引当金	52,918千円																																																																												
返品調整引当金	33,698千円																																																																												
ポイント値引引当金	32,483千円																																																																												
退職給付引当金	186,307千円																																																																												
長期未払金	49,315千円																																																																												
電話加入権	10,115千円																																																																												
減損損失	18,085千円																																																																												
その他	33,009千円																																																																												
繰延税金資産合計	655,587千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△104,914千円																																																																												
繰延税金負債合計	△104,914千円																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	550,673千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
たな卸資産	10,496千円																																																																												
投資有価証券	217,951千円																																																																												
未払事業税	32,221千円																																																																												
未払事業所税	11,558千円																																																																												
未払費用	105,153千円																																																																												
貸倒引当金	27,449千円																																																																												
返品調整引当金	34,916千円																																																																												
ポイント値引引当金	38,122千円																																																																												
退職給付引当金	190,723千円																																																																												
長期未払金	43,939千円																																																																												
電話加入権	10,115千円																																																																												
減損損失	19,890千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	107,472千円																																																																												
その他	52,893千円																																																																												
繰延税金資産合計	902,903千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
繰延税金負債合計	－千円																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	902,903千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>    外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.8%	外国税額控除	△0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>    外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	△0.2%	住民税均等割	2.4%	外国税額控除	△0.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	1.8%																																																																												
外国税額控除	△0.1%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等の永久差異の項目	△0.2%																																																																												
住民税均等割	2.4%																																																																												
外国税額控除	△0.3%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	
1 株当たり純資産額	914円12銭	1 株当たり純資産額	937円45銭
1 株当たり当期純利益	72円03銭	1 株当たり当期純利益	54円89銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
当期純利益 (千円)	1, 616, 459	1, 201, 202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1, 616, 459	1, 201, 202
期中平均株式数 (千株)	22, 442	21, 885

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>自己株式取得の件</p> <p>1. 当社は、平成20年 1 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 350,000株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 1 月16日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 220,500千円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年 1 月16日</p> <p>(3) その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式350,000株 (取得価額220,500千円) を取得いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>2. 当社は、平成20年 1 月23日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 150,000株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 1 月24日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 97,500千円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年 1 月24日</p> <p>(3) その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式150,000株 (取得価額97,500千円) を取得いたしました。</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成 21 年 2 月 25 日予定)

	さか	い	たかし
・取締役相談役	坂	井	隆
(現 取締役)			

(2) その他

①生産実績

(アイテム別)

事業の種類		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
		金額 (千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—
	布帛シャツ	935, 319
	横編セーター	—
	アウター	137, 891
	ボトム	168, 327
	小物・その他	—
	計	1, 241, 538
不動産賃貸事業		—
合計		1, 241, 538

(顧客別)

事業の種類		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
		金額 (千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	962, 326
	レディス	279, 211
	キッズ	—
	計	1, 241, 538
不動産賃貸事業		—
合計		1, 241, 538

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当連結会計年度より、アイテム別に加え、顧客別の生産実績を記載しております。

3. 従来と同一の方法によった場合は次のとおりであります。

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	791, 788	660, 068
	横編セーター	—	—
	アウター	129, 114	136, 994
	ボトム	192, 181	165, 263
	レディス	196, 517	279, 211
	小物・その他	—	—
	計	1, 309, 602	1, 241, 538
不動産賃貸事業		—	—
合計		1, 309, 602	1, 241, 538

②受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

③販売実績

(アイテム別)

事業の種類		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	7,281,713
	布帛シャツ	3,474,402
	横編セーター	2,635,447
	アウター	6,021,809
	ボトム	1,911,054
	小物・その他	2,790,248
	計	24,114,675
不動産賃貸事業		292,111
合計		24,406,786

(顧客別)

事業の種類		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	16,039,177
	レディス	7,110,690
	キッズ	679,990
	その他	284,816
	計	24,114,675
不動産賃貸事業		292,111
合計		24,406,786

- (注) 1. 当連結会計年度より、アイテム別に加え、顧客別の販売実績を記載しております。  
2. 従来と同一の方法によった場合は次のとおりであります。

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
		繊維製品製造販売業	カットソーニット
布帛シャツ	2,536,631		2,300,386
横編セーター	1,535,194		1,554,642
アウター	4,672,277		4,289,123
ボトム	1,213,408		1,148,536
レディス	6,890,902		7,110,690
小物・その他	2,427,477		2,584,257
計	24,589,173		24,114,675
不動産賃貸事業		290,688	292,111
合計		24,879,861	24,406,786